平成 30 年度決算

統一的な基準による財務書類

令和２年３月

糸魚川市

目　次

１　統一的な基準による財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　財務書類の作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

３　一般会計等財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

⑴　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

⑵　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

⑶　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

⑷　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

４　一般会計等財務書類の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑴　資産形成度を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑵　世代間公平性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

⑶　持続可能性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

⑷　効率性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

⑸　自立性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

５　一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

６　全体会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

７　連結会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

１　統一的な基準による財務書類について

統一的な基準による財務書類とは、総務省において定められた地方公会計マニュアルに基づき作成した決算資料で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４表が基本となっています。

①　貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点での資産、負債、純資産の残高を示しており、表の左側に資産、右側に負債と純資産が表され、資産の合計額は、負債と純資産の合計額と必ず一致します。

②　行政コスト計算書（ＰＬ：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち貸借対照表に計上されない行政サービスに要した費用と、それに対して受益者が負担した額を示しています。内訳として、毎年度発生する「経常費用」と「経常利益」、臨時的に発生する「臨時損失」と「臨時利益」に区分しています。

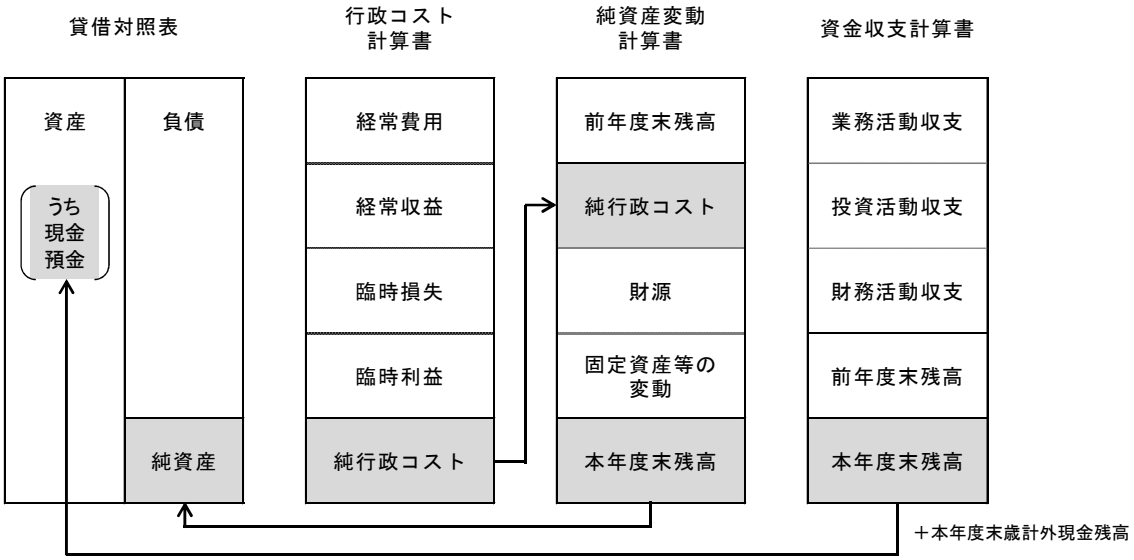
③　純資産変動計算書（ＮＷ：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産がどのような要因で増減したのかを示しています。

④　資金収支計算書（ＣＦ：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、１年間の資金の出入りを業務活動収支（経常的な収支）、投資活動収支（資産形成や基金、貸付金などの収支）、財務活動収支（市債の収支）に区分し、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

財務書類４表構成の相互関係



２　財務書類の作成基準

⑴　作成基準

財務書類は、「統一的な基準」で作成しています。

⑵　対象会計の範囲

①　一般会計等財務書類

一般会計に、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計を加えて作成しています。

②　全体会計財務書類

一般会計等に、地方公営事業会計の国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を加えて作成しています。

③　連結会計財務書類

全体会計に、一部事務組合・広域連合の新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合及び上越広域伝染病院組合、第三セクターの糸魚川タウンセンター株式会社、株式会社能生町観光物産センター及び火打山麓振興株式会社、地方三公社である糸魚川市土地開発公社を加え、連結して作成しています。

なお、火打山麓振興株式会社の決算日は９月末日のため、仮決算を試算し、連結しています。

⑶　対象期間

①　貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日時点

②　行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

なお、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）における出納については、平成 31 年 3 月 31 日までに終了したものとして取り扱います。

⑷　財務書類の作成・連結方法

財務書類は、歳入歳出執行データ、歳入歳出決算書、各種台帳、地方財政状況調査などの数値を基礎として作成しています。各会計や団体で適用している会計基準や表示科目が異なることから、財務書類を作成する際に、統一的な基準により科目を修正し合算しています。また、一般会計と特別会計の間の繰入れ・繰出しのように、会計間や団体間の内部取引（市税やガス・水道料金等は除く）は、取引を消去して作成しています。

【 対象会計の範囲 】

<table>
<tr><td rowspan="4">連結会計財務書類</td><td rowspan="3">全体会計財務書類</td><td>一般会計等財務書類</td><td>一般会計
有線テレビ事業特別会計
学校給食特別会計</td></tr>
<tr><td>公営企業会計以外の特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計
国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td>公営企業会計</td><td>ガス事業会計
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">新潟県市町村総合事務組合
新潟県後期高齢者医療広域連合
上越広域伝染病院組合
糸魚川タウンセンター株式会社
株式会社能生町観光物産センター
火打山麓振興株式会社
糸魚川市土地開発公社</td></tr>
</table>

３　一般会計等財務書類の概要

⑴　貸借対照表

（単位：百万円）

固定資産 A	153,456	固定負債 D	39,153
事業用資産	59,302	地方債	35,264
インフラ資産	86,549	長期未払金	－
物品	830	退職手当引当金	3,889
無形固定資産	0	損失補償等引当金	－
投資及び出資金	700	流動負債 E	5,037
長期延滞債権	35	1年以内償還予定地方債	4,247
長期貸付金	191	未払金	－
基金	5,854	未払費用	－
徴収不能引当金	△ 5	前受金	－
流動資産 B	5,145	前受収益	－
現金預金	1,844	賞与等引当金	283
未収金	18	預り金	507
短期貸付金	－	**負債合計　F（D+E）**	**44,190**
基金	3,116	固定資産等形成分 G	156,572
棚卸資産	171	余剰分（不足分）　H	△ 42,161
徴収不能引当金	△ 4	**純資産合計 I（G+H）**	**114,411**
資産合計 C（A+B）	**158,601**	**負債及び純資産合計 J（F+I）**	**158,601**

平成 30 年度末時点では、市が保有している土地や建物などの資産総額が 1,586 億円、その資産を形成するために借り入れた市債などの負債総額が 442 億円となりました。また、資産と負債の差額である純資産は 1,144 億円で、それぞれの金額を住民基本台帳人口 42,999 人（平成 31 年 1 月 1 日現在）で割り返すと、市民１人当たりの資産は 369 万円、負債は 103 万円、純資産は 266 万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産 865 億円で 54.6％、次いで学校、庁舎などの事業用資産 593 億円で 37.4%を占めています。

⑵　行政コスト計算書

（単位：百万円）

経常費用 A		24,054
	業務費用	16,676
	人件費	3,644
	物件費等	12,673
	その他の業務費用	359
	移転費用	7,378
	補助金等	1,684
	社会保障給付	2,419
	他会計への繰出金	3,198
	その他	77
経常収益 B		791
	使用料及び手数料	358
	その他	433
純経常行政コスト C（A-B）		**23,263**
臨時損失 D		1,101
臨時利益 E		30
純行政コスト F（C+D-E）		**24,334**

資産形成につながらない行政サービスに要した経常費用は 241 億円で、その内訳は、人件費や物件費等の業務費用が 167 億円、社会保障給付費や他会計への繰出金等の移転費用が 74 億円となりました。なお、経常費用には、賞与等引当金繰入額や減価償却費等の非現金取引が含まれています。

行政サービスの対価として収入した使用料や手数料などの経常収益は 8 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 233 億円になります。

また、臨時損失 11 億円は、主に大雨や台風による農林業施設等の災害復旧事業費になります。

一方、災害復旧事業に伴う分担金収入や資産売却益の臨時利益は 3 千万円で、純経常行政コストに臨時損失を足し、臨時利益を差し引いた純行政コストは 243 億円になります。

⑶　純資産変動計算書

（単位：百万円）

		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高 A	116,055	158,479	△ 42,424
純行政コスト B	△ 24,334	－	△ 24,334
財源 C	22,695	－	22,695
税収等	17,297	－	17,297
国県等補助金	5,397	－	5,397
本年度差額 D（B+C）	△ 1,639	－	△ 1,639
固定資産等の変動	－	△ 2,032	2,032
有形固定資産等の増加	－	4,127	△ 4,127
有形固定資産等の減少	－	△ 5,971	5,971
貸付金・基金等の増加	－	500	△ 500
貸付金・基金等の減少	－	△ 688	688
資産評価差額 E	2	2	－
無償所管換等 F	△ 7	△ 7	－
その他 G	－	129	△ 129
本年度純資産変動額 H（D+E+F+G）	△ 1,644	△ 1,907	263
本年度末純資産残高 I（A+I）	**114,411**	**156,572**	**△ 42,161**

平成 30 年度末時点での純資産は 1,144 億円で、前年度末と比べて 16 億円の減となりました。純資産は、これまでの世代の負担により形成された資産で、将来世代も利用できるものです。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産が減少したことを示しています。

本年度末純資産残高の内訳である固定資産等形成分は 1,566 億円で、余剰分（不足分）は△422 億円となっています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、余剰分（不足分）の数値がマイナスとなることが多く、将来世代の負担となる地方債や引当金等がどの程度あるかを示しています。

純行政コスト 243 億円に対し、財源は 227 億円でその差額は△16 億円となっています。財源の内訳は、市税や地方交付税、地方譲与税等の税収等が 173 億円、国県等補助金が 54 億円です。

固定資産等の変動及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）のプラス・マイナスが、必ず逆の金額になります。

⑷　資金収支計算書

（単位：百万円）

業務活動収支 A（b-a+d-c）		2,556
	業務支出 a	18,558
	業務収入 b	21,475
	臨時支出 c	1,092
	臨時収入 d	731
投資活動収支 B（f-e）		△ 2,613
	投資活動支出 e	5,250
	投資活動収入 f	2,637
財務活動収支 C（h-g）		△ 200
	財務活動支出 g	4,229
	財務活動収入 h	4,029
本年度資金収支額 D（A+B+C）		△ 257
前年度末資金残高額 E		1,593
本年度末資金残高額 G（D+E）		1,336

前年度末歳計外現金残高 H	596
本年度歳計外現金増減額 I	△ 88
本年度末歳計外現金残高 J（H+I）	508
本年度末現金預金残高 K（G+J）	**1,844**

経常的な行政活動に伴う業務活動支出は 185 億円で、それに対する業務収入は 215 億円となり、経常的業務収支は 30 億円の黒字です。一方、災害復旧事業等に係る臨時支出は 11 億円、それに対する臨時収入は 7 億円で、臨時的業務収支は 4 億円の赤字となりますが、経常的業務収支を加えた業務活動全体での収支は 26 億円の黒字となりました。

公共施設等整備費や基金積立金等の資産形成活動に伴う支出は 52 億円、それに伴う収入は 26 億円で、投資活動収支は 26 億円の赤字です。これは公共施設等整備費の財源である地方債発行収入が財務活動収入に計上されているためです。

地方債の償還等による支出は 42 億円、地方債発行等による収入は 40 億円で、財務活動収支は 2 億円の赤字となり、地方債残高が減少したことを示しています。

本年度末資金残高は前年度に比べ 3 億円減の 13 億円で、歳計外現金と合わせた本年度末現金預金残高は 18 億円となりました。

4　一般会計等財務書類の分析

⑴　資産形成度を表す指標

①　住民１人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口（1 月 1 日現在）で除して住民１人当たりの資産額を算出したもので、住民１人当たり資産額は 3,688 千円で、前年度と比べ 4 千円増加しました。

（単位：千円、人）

		平成 30 年度	平成 29 年度
資産合計	A	158,600,597	160,900,985
住民基本台帳人口	B	42,999 （H31.1.1 現在）	43,678 （H30.1.1 現在）
住民１人当たり資産額	A/B	3,688	3,684

②　歳入額対資産比率

歳入総額（一般会計繰入金を除く）に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成された社会資本が歳入の何年分に相当するものかを把握できます。年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に維持管理費経費が発生することから、財政負担の増加が見込まれます。

平均的な値は 3～7 年とされていれ、30 年度末の資産は歳入額の 5.2 年分に相当しています。

（単位：千円）

		平成 30 年度	平成 29 年度
資産合計	A	158,600,597	160,900,985
歳入合計	B	30,466,150	30,185,838
歳入額対資産比率	A/B	5.2 年	5.3 年

③　有形固定資産減価償却率

有形固定資産（土地、物品、建設仮勘定を除く）の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高くなるほど取得から時間が経過しているといえますが、必ずしも施設の老朽化率と一致しているものではありません。有形固定資産減価償却率は前年度と比べ、1.3%上昇しました。

（単位：千円）

		平成 30 年度	平成 29 年度
減価償却累計額	A	186,084,214	180,597,114
有形固定資産 （土地等を除く）	B	306,249,934	303,611,652
有形固定資産減価償却率	A/B	60.8%	59.5%

⑵　世代間公平性を表す指標

①　純資産比率

資産に対する純資産の割合から、資産形成に当たり、過去及び現世代が負担した割合を把握することができます。比率が高いほど、今までの世代の負担により将来世代も利用可能な資産を蓄積していることになります。純資産比率は、前年度と変化はありません。

（単位：千円）

		平成 30 年度	平成 29 年度
純資産合計	A	114,410,737	116,054,643
資産合計	B	158,600,597	160,900,985
純資産比率	A/B	72.1%	72.1%

②　将来世代負担比率

資産に対する地方債の割合から、資産形成に当たり、将来世代が負担する割合を把握することができます。公共施設を整備する場合には、その施設から受けられる便益を将来世代も享受することから、地方債を発行し、受益と負担のバランスを図ることになります。将来世帯負担比率は、前年度と比べ、0.1%上昇しました。

（単位：千円）

		平成 30 年度	平成 29 年度
地方債 （特例地方債を除く）	A	28,011,464	28,144,524
有形・無形固定資産	B	146,681,514	148,398,172
将来世代負担比率	A/B	19.1%	19.0%

※特例地方債とは、必ずしも資本形成の財源にならない地方債で、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等を指します。

⑶　持続可能性を表す指標

①　住民１人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民１人当たりの負債額を算出したもので、住民１人当たり負債額は 1,028 千円で、前年度と比べ１千円増加しました。

（単位：千円、人）

		平成 30 年度	平成 29 年度
負債合計	A	44,189,860	44,846,342
住民基本台帳人口	B	42,999	43,678
住民１人当たり負債額	A/B	1,028	1,027

②　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出と基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。

前年度と比べ、基礎的財政収支は618,074千円の減となりました。この要因は、業務活動収支は478,869千円の増となったものの、次期ごみ処理施設整備や駅北大火復興市営住宅整備等により投資活動収支が1,096,943千円の減となったことによるものです。

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	A	2,830,086	2,351,217
投資活動収支 （基金積立・取崩を除く）	B	△2,824,740	△1,727,797
基礎的財政収支	C （A+B）	5,346	623,420

⑷　効率性を表す指標

①　住民1人当たりの純行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たりの行政コストを算出したもので、住民1人当たり純行政コストは566千円で、前年度と比べ、11千円減少しました。

（単位：千円、人）

		平成30年度	平成29年度
純行政コスト	A	24,334,384	25,219,300
住民基本台帳人口（年度末）	B	42,999	43,678
住民1人当たり純行政コスト	A/B	566	577

⑸　自立性を表す指標

①　受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者が直接負担した金額になります。これを経常費用と比較することにより、行政サービスに対して、受益者がどの程度、費用を負担しているかを把握することができます。受益者負担比率は、前年度と比べ0.4%上昇しました。

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度
経常収益	A	790,771	729,264
経常費用	B	24,054,143	25,176,732
受益者負担比率	A/B	3.3%	2.9%

5　一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

自治体名：糸魚川市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,455,444,074	固定負債	39,152,505,060
有形固定資産	146,681,288,438	地方債	35,263,522,060
事業用資産	59,302,136,347	長期未払金	－
土地	20,527,458,817	退職手当引当金	3,888,983,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	71,395,612,103	その他	－
建物減価償却累計額	−38,278,567,760	流動負債	5,037,354,791
工作物	16,150,169,614	１年内償還予定地方債	4,247,230,000
工作物減価償却累計額	−11,621,162,395	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	282,749,000
航空機	－	預り金	507,375,791
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	44,189,859,851
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,128,625,968	固定資産等形成分	156,571,528,028
インフラ資産	86,549,193,908	余剰分（不足分）	−42,160,791,240
土地	3,851,302,634		
建物	490,957,942		
建物減価償却累計額	−319,151,225		
工作物	218,213,194,426		
工作物減価償却累計額	−135,865,332,285		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	178,222,416		
物品	5,082,141,939		
物品減価償却累計額	−4,252,183,756		
無形固定資産	225,190		
ソフトウェア	－		
その他	225,190		
投資その他の資産	6,773,930,446		
投資及び出資金	700,013,581		
有価証券	324,764,211		
出資金	375,249,370		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	35,040,812		
長期貸付金	190,770,000		
基金	5,854,064,053		
減債基金	－		
その他	5,854,064,053		
その他	－		
徴収不能引当金	−5,958,000		
流動資産	5,145,152,565		
現金預金	1,843,885,946		
未収金	18,346,904		
短期貸付金	－		
基金	3,116,083,954		
財政調整基金	1,724,773,464		
減債基金	1,391,310,490		
棚卸資産	171,090,761		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,255,000	純資産合計	114,410,736,788
資産合計	158,600,596,639	負債及び純資産合計	158,600,596,639

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：一般会計等　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	24,054,143,056
業務費用	16,676,022,988
人件費	3,643,921,261
職員給与費	3,063,293,300
賞与等引当金繰入額	282,749,000
退職手当引当金繰入額	55,983,672
その他	241,895,289
物件費等	12,673,381,460
物件費	5,973,709,111
維持補修費	872,142,928
減価償却費	5,827,529,421
その他	－
その他の業務費用	358,720,267
支払利息	273,912,701
徴収不能引当金繰入額	990,000
その他	83,817,566
移転費用	7,378,120,068
補助金等	1,684,111,006
社会保障給付	2,419,071,400
他会計への繰出金	3,197,905,098
その他	77,032,564
経常収益	790,770,540
使用料及び手数料	358,118,246
その他	432,652,294
純経常行政コスト	23,263,372,516
臨時損失	1,101,273,053
災害復旧事業費	1,092,510,920
資産除売却損	548,800
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	8,213,333
臨時利益	30,261,091
資産売却益	29,453,690
その他	807,401
純行政コスト	24,334,384,478

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	116,054,643,047	158,478,819,301	-42,424,176,254	
純行政コスト（△）	-24,334,384,478		-24,334,384,478	
財源	22,694,670,020		22,694,670,020	
税収等	17,297,191,205		17,297,191,205	
国県等補助金	5,397,478,815		5,397,478,815	
本年度差額	-1,639,714,458		-1,639,714,458	
固定資産等の変動（内部変動）		-2,032,470,909	2,032,470,909	
有形固定資産等の増加		4,126,627,790	-4,126,627,790	
有形固定資産等の減少		-5,970,677,410	5,970,677,410	
貸付金・基金等の増加		499,595,775	-499,595,775	
貸付金・基金等の減少		-688,017,064	688,017,064	
資産評価差額	2,431,189	2,431,189		
無償所管換等	-6,622,990	-6,622,990		
その他	-	129,371,437	-129,371,437	
本年度純資産変動額	-1,643,906,259	-1,907,291,273	263,385,014	
本年度末純資産残高	114,410,736,788	156,571,528,028	-42,160,791,240	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,557,902,327
業務費用支出	11,162,157,684
人件費支出	3,995,249,261
物件費等支出	6,832,614,411
支払利息支出	273,912,701
その他の支出	60,381,311
移転費用支出	7,395,744,643
補助金等支出	1,701,735,581
社会保障給付支出	2,419,071,400
他会計への繰出支出	3,197,905,098
その他の支出	77,032,564
業務収入	21,475,308,024
税収等収入	17,301,690,584
国県等補助金収入	3,372,104,897
使用料及び手数料収入	357,530,530
その他の収入	443,982,013
臨時支出	1,092,510,920
災害復旧事業費支出	1,092,510,920
その他の支出	－
臨時収入	731,278,319
業務活動収支	2,556,173,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,250,536,565
公共施設等整備費支出	4,126,627,790
基金積立金支出	463,005,775
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	660,903,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,636,547,410
国県等補助金収入	1,294,903,000
基金取崩収入	673,756,492
貸付金元金回収収入	630,360,239
資産売却収入	35,770,575
その他の収入	1,757,104
投資活動収支	−2,613,989,155
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,228,689,872
地方債償還支出	4,228,689,872
その他の支出	－
財務活動収入	4,029,700,000
地方債発行収入	4,029,700,000
その他の収入	－
財務活動収支	−198,989,872
本年度資金収支額	−256,805,931
前年度末資金残高	1,593,316,086
本年度末資金残高	1,336,510,155

前年度末歳計外現金残高	595,915,272
本年度歳計外現金増減額	−88,539,481
本年度末歳計外現金残高	507,375,791
本年度末現金預金残高	1,843,885,946

◆一般会計等財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、昭和 59 年以前の取得及び取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

開始後については、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。なお、開始時及び開始後に適正な対価を支払わずに取得したものは、原則として再調達原価により評価しています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地又は寄附を受けた物品等で再調達価格が不明なものは、原則として備忘価額 1 円により評価しています。

⑵　有価証券等の評価基準及び評価方法

・　出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・　出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

また、出資先団体である（公社）新潟県私学振興会の純資産額は、正味財産合計に出資金を加えた額で算出しています。

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法により行っています。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づき、定額法により行っています。

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

②　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法により計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

なお、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑺　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑻　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

・　物品及び工作物の計上基準

物品及び工作物については、原則として取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

2　重要な会計方針の変更等

従来、減債基金は固定資産に計上していましたが、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改定）財務書類作成要領別表６－４歳出科目（仕訳複数例）」に基づき、流動資産に振り替えました。

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

・　一般会計

・　有線テレビ事業特別会計

・　学校給食特別会計

⑵　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

⑶　出納整理期間について

出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）を設けています。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 31 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

⑷　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑸　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	12.8%	86.0%

⑹　利子補給等に掛かる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

16,180,387 千円

⑺　繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計　繰越明許費　1,630,022 千円

事故繰越し　　112,260 千円

⑻　基準変更による影響額

該当なし

⑼　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑽　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑾　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	56,330,432 千円
（内訳）	
地方債残高	39,510,753 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	12,930,696 千円
一部事務組合等地方債負担等見込額	0 千円
退職手当負担見込額	3,888,983 千円
第３セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
充当可能財源	45,729,032 千円
（内訳）	
充当可能基金	7,147,001 千円
充当可能特定歳入	2,465,277 千円
基準財政需要額算入見込額	36,116,754 千円
将来負担すべき実質的な負債	10,601,400 千円
標準財政規模	15,898,603 千円
算入公債費等の額	3,581,449 千円

⑿　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

６　全体会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

自治体名：糸魚川市
会計：全体会計

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	209,171,816,626	固定負債	80,354,324,797
有形固定資産	201,904,096,154	地方債等	52,079,218,266
事業用資産	59,629,946,673	長期未払金	－
土地	20,540,003,227	退職手当引当金	3,984,034,669
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	24,291,071,862
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	7,491,734,153
建物	71,635,453,583	１年内償還予定地方債等	5,825,320,252
建物減価償却累計額	−38,304,470,636	未払金	747,554,526
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	16,283,747,494	前受金	11,569,390
工作物減価償却累計額	−11,653,412,963	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	311,011,092
船舶	－	預り金	596,278,893
船舶減価償却累計額	－	その他	－
船舶減損損失累計額	－	負債合計	87,846,058,950
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	212,287,900,580
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−82,789,647,861
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,128,625,968		
インフラ資産	135,985,614,232		
土地	5,061,502,227		
土地減損損失累計額	－		
建物	2,493,352,631		
建物減価償却累計額	−738,142,172		
建物減損損失累計額	－		
工作物	271,322,305,330		
工作物減価償却累計額	−143,215,242,803		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,061,839,019		
物品	19,882,046,802		
物品減価償却累計額	−13,593,511,553		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	12,361,639		
ソフトウェア	－		
その他	12,361,639		
投資その他の資産	7,255,358,833		
投資及び出資金	235,988,581		
有価証券	324,764,211		
出資金	−88,775,630		
その他	－		
長期延滞債権	89,243,732		
長期貸付金	190,770,000		
基金	6,748,784,520		
減債基金	－		
その他	6,748,784,520		
その他	－		
徴収不能引当金	−9,428,000		
流動資産	8,172,495,043		
現金預金	4,477,379,905		
未収金	397,218,187		
短期貸付金	－		
基金	3,116,083,954		
財政調整基金	1,724,773,464		
減債基金	1,391,310,490		
棚卸資産	192,083,922		
その他	－		
徴収不能引当金	−10,270,925		
繰延資産	－	純資産合計	129,498,252,719
資産合計	217,344,311,669	負債及び純資産合計	217,344,311,669

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	36,268,271,360
業務費用	21,474,722,218
人件費	4,025,598,729
職員給与費	3,329,028,400
賞与等引当金繰入額	307,496,308
退職手当引当金繰入額	72,323,794
その他	316,750,227
物件費等	16,564,192,093
物件費	7,400,904,959
維持補修費	1,003,644,950
減価償却費	8,133,642,184
その他	26,000,000
その他の業務費用	884,931,396
支払利息	608,896,215
徴収不能引当金繰入額	4,083,055
その他	271,952,126
移転費用	14,793,549,142
補助金等	3,903,040,878
社会保障給付	10,655,300,420
その他	235,207,844
経常収益	3,432,889,500
使用料及び手数料	2,743,976,981
その他	688,912,519
純経常行政コスト	32,835,381,860
臨時損失	1,158,403,918
災害復旧事業費	1,092,510,920
資産除売却損	548,800
損失補償等引当金繰入額	－
その他	65,344,198
臨時利益	76,325,886
資産売却益	29,486,965
その他	46,838,921
純行政コスト	33,917,459,892

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,102,988,470	170,133,406,966	-45,030,418,496	-
純行政コスト（△）	-33,917,459,892		-33,917,459,892	-
財源	32,428,589,821		32,428,589,821	-
税収等	21,724,796,375		21,724,796,375	-
国県等補助金	10,703,793,446		10,703,793,446	-
本年度差額	-1,488,870,071		-1,488,870,071	-
固定資産等の変動（内部変動）		-2,672,040,198	2,672,040,198	
有形固定資産等の増加		5,786,164,819	-5,786,164,819	
有形固定資産等の減少		-8,276,790,173	8,276,790,173	
貸付金・基金等の増加		606,602,220	-606,602,220	
貸付金・基金等の減少		-788,017,064	788,017,064	
資産評価差額	2,431,189	2,431,189		
無償所管換等	-6,622,990	-6,622,990		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,888,326,121	44,830,725,613	-38,942,399,492	
本年度純資産変動額	4,395,264,249	42,154,493,614	-37,759,229,365	-
本年度末純資産残高	129,498,252,719	212,287,900,580	-82,789,647,861	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,757,528,038
業務費用支出	13,946,354,321
人件費支出	4,358,907,746
物件費等支出	8,793,607,678
支払利息支出	608,896,215
その他の支出	184,942,682
移転費用支出	14,811,173,717
補助金等支出	3,920,665,453
社会保障給付支出	10,655,300,420
その他の支出	235,207,844
業務収入	33,336,010,022
税収等収入	21,153,559,140
国県等補助金収入	8,678,419,528
使用料及び手数料収入	2,844,912,416
その他の収入	659,118,938
臨時支出	1,149,641,785
災害復旧事業費支出	1,092,510,920
その他の支出	57,130,865
臨時収入	777,309,839
業務活動収支	4,206,150,038
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,803,932,096
公共施設等整備費支出	5,673,016,876
基金積立金支出	470,012,220
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	660,903,000
その他の支出	－
投資活動収入	3,322,506,491
国県等補助金収入	1,713,549,000
基金取崩収入	673,756,492
貸付金元金回収収入	730,360,239
資産売却収入	35,817,300
その他の収入	169,023,460
投資活動収支	−3,481,425,605
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,782,861,284
地方債等償還支出	5,782,861,284
その他の支出	－
財務活動収入	4,884,700,000
地方債等発行収入	4,884,700,000
その他の収入	－
財務活動収支	−898,161,284
本年度資金収支額	−173,436,851
前年度末資金残高	4,143,440,965
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,970,004,114

前年度末歳計外現金残高	595,915,272
本年度歳計外現金増減額	−88,539,481
本年度末歳計外現金残高	507,375,791
本年度末現金預金残高	4,477,379,905

◆全体会計財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

簡易水道事業会計及び下水道事業会計について、平成 30 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、連結対象としました。

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	特別会計（企業以外）	特別会計（企業）
一般会計 有線テレビ事業特別会計 学校給食特別会計	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	ガス事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計

⑵　出納整理期間について

出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）を設けております。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 31 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

なお、地方公営企業法が適用される特別会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計との間で取引があり、出納整理期間中に資金の授受がある場合は、会計年度末までに受払いが終ったものとして調整しています。

⑷　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7　連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

自治体名：糸魚川市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	209,770,921,869	固定負債	80,473,228,910
有形固定資産	202,569,234,244	地方債等	52,127,686,499
事業用資産	60,274,811,690	長期未払金	－
土地	20,545,337,916	退職手当引当金	3,991,647,786
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	24,353,894,625
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	7,617,449,359
建物	73,152,505,088	１年内償還予定地方債等	5,834,318,229
建物減価償却累計額	−39,202,864,017	未払金	794,576,351
建物減損損失累計額	－	未払費用	9,978,248
工作物	16,348,608,361	前受金	12,203,790
工作物減価償却累計額	−11,700,314,248	前受収益	9,738,000
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	314,612,315
船舶	－	預り金	599,931,454
船舶減価償却累計額	－	その他	42,090,972
船舶減損損失累計額	－	負債合計	88,090,678,269
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	213,092,198,704
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−82,553,552,896
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	2,912,622		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,128,625,968		
インフラ資産	135,985,614,232		
土地	5,061,502,227		
土地減損損失累計額	－		
建物	2,493,352,631		
建物減価償却累計額	−738,142,172		
建物減損損失累計額	－		
工作物	271,322,305,330		
工作物減価償却累計額	−143,215,242,803		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,061,839,019		
物品	19,941,038,308		
物品減価償却累計額	−13,632,229,986		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	30,285,309		
ソフトウェア	486,870		
その他	29,798,439		
投資その他の資産	7,171,402,316		
投資及び出資金	64,579,238		
有価証券	250,132,368		
出資金	−185,553,130		
その他	－		
長期延滞債権	89,971,095		
長期貸付金	190,770,000		
基金	6,827,935,489		
減債基金	－		
その他	6,827,935,489		
その他	8,207,309		
徴収不能引当金	−10,060,815		
流動資産	8,857,202,208		
現金預金	4,862,972,511		
未収金	448,698,418		
短期貸付金	－		
基金	3,321,276,835		
財政調整基金	1,929,966,345		
減債基金	1,391,310,490		
棚卸資産	213,464,344		
その他	21,083,716		
徴収不能引当金	−10,293,616		
繰延資産	1,200,000	純資産合計	130,538,645,808
資産合計	218,629,324,077	負債及び純資産合計	218,629,324,077

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	42,568,859,887
業務費用	22,252,417,539
人件費	4,235,212,116
職員給与費	3,501,191,158
賞与等引当金繰入額	309,580,931
退職手当引当金繰入額	73,464,373
その他	350,975,654
物件費等	16,948,291,391
物件費	7,728,052,639
維持補修費	1,016,110,135
減価償却費	8,178,128,617
その他	26,000,000
その他の業務費用	1,068,914,032
支払利息	609,892,119
徴収不能引当金繰入額	4,083,055
その他	454,938,858
移転費用	20,316,442,348
補助金等	2,724,868,304
社会保障給付	17,345,728,501
その他	245,845,543
経常収益	4,003,563,693
使用料及び手数料	2,749,563,434
その他	1,254,000,259
純経常行政コスト	38,565,296,194
臨時損失	1,158,959,889
災害復旧事業費	1,092,510,920
資産除売却損	1,099,400
損失補償等引当金繰入額	－
その他	65,349,569
臨時利益	76,344,737
資産売却益	29,486,965
その他	46,857,772
純行政コスト	39,647,911,346

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,137,915,381	170,931,126,549	-44,793,211,168	-
純行政コスト（△）	-39,647,911,346		-39,647,911,346	-
財源	38,119,385,673		38,119,385,673	-
税収等	24,439,671,619		24,439,671,619	-
国県等補助金	13,679,714,054		13,679,714,054	-
本年度差額	-1,528,525,673		-1,528,525,673	-
固定資産等の変動（内部変動）		-2,703,864,993	2,703,864,993	
有形固定資産等の増加		5,806,622,913	-5,806,622,913	
有形固定資産等の減少		-8,321,281,882	8,321,281,882	
貸付金・基金等の増加		627,028,816	-627,028,816	
貸付金・基金等の減少		-816,234,840	816,234,840	
資産評価差額	2,431,189	2,431,189		
無償所管換等	-6,622,990	-6,622,990		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	12,148,134	6,479,513	5,668,621	-
その他	5,921,299,767	44,862,649,436	-38,941,349,669	
本年度純資産変動額	4,400,730,427	42,161,072,155	-37,760,341,728	-
本年度末純資産残高	130,538,645,808	213,092,198,704	-82,553,552,896	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

自治体名：糸魚川市
会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,985,008,297
業務費用支出	14,651,011,374
人件費支出	4,574,505,025
物件費等支出	9,144,182,604
支払利息支出	609,892,119
その他の支出	322,431,626
移転費用支出	20,333,996,923
補助金等支出	2,742,492,879
社会保障給付支出	17,345,728,501
その他の支出	245,775,543
業務収入	39,568,036,277
税収等収入	23,868,434,541
国県等補助金収入	11,654,340,136
使用料及び手数料収入	2,850,498,869
その他の収入	1,194,762,731
臨時支出	1,150,197,750
災害復旧事業費支出	1,092,510,920
その他の支出	57,686,830
臨時収入	777,309,839
業務活動収支	4,210,140,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,846,016,786
公共施設等整備費支出	5,694,674,970
基金積立金支出	490,438,816
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	660,903,000
その他の支出	－
投資活動収入	3,347,077,962
国県等補助金収入	1,713,549,000
基金取崩収入	698,327,963
貸付金元金回収収入	730,360,239
資産売却収入	35,817,300
その他の収入	169,023,460
投資活動収支	−3,498,938,824
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,791,816,616
地方債等償還支出	5,791,816,616
その他の支出	－
財務活動収入	4,884,700,000
地方債等発行収入	4,884,700,000
その他の収入	－
財務活動収支	−907,116,616
本年度資金収支額	−195,915,371
前年度末資金残高	4,544,438,643
比例連結割合変更に伴う差額	6,760,185
本年度末資金残高	4,355,283,457

前年度末歳計外現金残高	596,112,590
本年度歳計外現金増減額	−88,423,536
本年度末歳計外現金残高	507,689,054
本年度末現金預金残高	4,862,972,511

◆連結会計財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

簡易水道事業会計及び下水道事業会計について、平成 30 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、連結対象としました。

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	特別会計（企業以外）	特別会計（企業）
一般会計 有線テレビ事業特別会計 学校給食特別会計	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	ガス事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計
関係する 一部事務組合等	地方公社・ 第三セクター等	
新潟県市町村総合事務組合 新潟県後期高齢者医療広域連合 上越広域伝染病院組合	糸魚川タウンセンター㈱ ㈱能生町観光物産センター 火打山麓振興㈱ 糸魚川市土地開発公社	

※火打山麓振興株式会社の決算日は 9 月末日のため、仮決算を試算し、連結しています。

⑵　出納整理期間について

出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）を設けています。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 31 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

なお、地方公営企業法が適用される特別会計や連結対象団体については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計等との間で取引があり、出納整理期間中に資金の授受がある場合は、会計年度末までに受払いが終ったものとして調整しています。

⑶　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。